

広島市06年度予算  
全て原案どおり可決

市民の切実な要求がいくつか実現するものの

## 新たな大型開発 **都市再生** も動きだす

### 広島駅周辺で巨大大事業本格化 — 中原ひろみ議員が討論で問題点を指摘



一般会計予算 日本共産党は意見を付して賛成

3月28日の最終日本会議で、06年度予算案について討論にたった中原ひろみ議員は、乳幼児医療費補助の拡充や病時保育所の全区設置、民間住宅の耐震診断補助など、市民の願いを受け止めた施策が盛り込まれたことを評価した上で、広島駅新幹線口地区整備・若草町地区市街地再開発事業について「財政健全化への支障となりかねない」と問題点を指摘。小泉「構造改革」で深刻な格差社会が広がるなか、市民の暮らしを守る防波堤として市の役割が一層増していることを強調し、必要な財源を確保する姿勢を市に求めました。

(以下、中原議員が討論で指摘したおもな問題点)

#### 「都市再生」が財政圧迫のおそれ

06年度予算では、事務事業見直しや人件費削減などで約36億円もの歳出削減がされていますが、財政再建を言うなら「不要不急の大型開発の見直し」にもっと踏み込むべきです。

03年7月に広島駅周辺が「都市再生緊急整備地域」に指定され、高速5号線はじめ駅周辺の巨大大事業が国のお墨付きの「都市再生」として動き出したことは、今後の財政健全化への取り組みに大きな支障となることが危惧されます。

#### 民間利益のために市の財産失うことに

若草町地区市街地再開発は、事業区域2.8ヘクタールのほとんどが市有地(民有地0.1ヘクタール)。民間事業者によって22階建て高さ95メートルのホテル、28階建て100メートルの分譲マンションなどが建設され、地権者である市は、権利変換で1千台分の駐輪場と40億円を受け取る予定です。

しかし、駅前一等地の市有地を失う代わりに市が受け取る40億円は、補助金・負担金としてそのまま再開発事業に投入され、市民の暮らし・福祉には回りません。様々な規制緩和で民間の利益誘導を図る小泉内閣の「都市再生」に、市が易々と乗って市民の大切な財産を失うことがあってはなりません。

#### 市民的議論ないまま民間任せ

日本共産党市議団の追及で、広島駅北口と南口を結ぶ自由通路・ペデストリアンデッキには約50億円もかかり、しかも、国の交付金が出るとはいえ、全て公共で面倒をみる事が明らかとなりました。

全国の駅前再開発の多くが破たんし、行政の支援を余儀なくされています。広島市の「陸の玄関」として駅前の市有地をどう活用するのかという市民的議論がないまま、民間事業者任せで駅前再開発を進めることは重大な問題です。

大型事業の見直し  
待ったなしです!!

#### 障害児の留守家庭事業

4月から拡充と同時に

### 一回200円の利用料導入

保護者らの強い要望をうけ、06年度から障害児の留守家庭事業が拡充されますが、同時に一人一回あたり200円、全体で年間140万円の利用者負担も導入されます。

新たな大型開発に巨額の税金をつぎ込みながら、しかも健常児は無料で利用している留守家庭事業で、障害児から利用料をとることは極めて理不尽です。子どもたちに必要な財源を回すためにも、「大型公共事業の見直し」は待ったなしです。

若草町地区市街地再開発 完成予想図



【若草町地区市街地再開発事業の概要】市の資料より抜粋

■施行主体となる個人施行者

大和システム(株) オリックス(株) (株)竹中工務店

■事業目的

新都心成長点にふさわしい業務、商業、都心居住など複合機能の導入。市営若草住宅建替による遊休地化した土地の有効活用など

■計画内容

ホテル、業務ビル、住宅、商業施設等 延床面積約9万6千平方m  
区域面積:約2.8ha 総事業費:約290億円

■今後の予定

06年度:調査・設計等 → 07年度:工事着手 → 09年度:完成

# 予算議会 最終日・本会議 日本共産党市議団の討論ダイジェスト

(以下の3つの議案は全て可決しました)

## 全面公開こそ議会の信頼回復につながる

政務調査費の交付に関する条例の一部改正  
中森辰一議員 (意見を付して賛成)



1件5万円以上の支出について、収支報告書に領収書の添付を義務付けるもので、市民への説明責任を果たすという点で第一歩と言えますが、事務所費と人件費は対象外です。市議会の信頼回復につながるためにも、早期に全面公開することが望まれます。

## 高齢者の国保料負担 軽減措置の継続を

国民健康保険条例の一部改正  
藤井とし子議員 (意見を付して賛成)



国の税制改悪で収入が変わらないのに保険料が増える高齢者を対象とする2年間の経過措置です(06年度は2/3、07年度は1/3軽減)。しかし、3年後には保険料は約2倍になり、そのうえ介護保険料の引き上げや年金の引き下げなど社会保障の切り捨てで「老後の安心」どころではありません。高齢者の命と暮らしを守るためにも、経過措置でなく、引き続き何らかの軽減措置をとるよう求めます。

## 利用者の多くが導入賛成、投票率もアップ 電子投票のモデル実施やめる理由ない

市長選での電子投票を廃止する議案(議員提案)  
皆川けんし議員 (反対)



市が財政難という理由から、次の市長選挙(07年)も安芸区でのみ電子投票を実施することに対し、「安芸区に限った電子投票をおこなう理由はない」として関連条例を廃止するものですが、前回利用した安芸区の有権者の約9割が導入に賛成し、投票率も唯一、安芸区が前回は上回るなど政治参加を広げる効果もあげています。

電子投票の効果と問題点をさらに検証する点から見て、モデル実施を廃止する根拠はありません。



最終日の党市議団の討論  
全文と可決した意見書・決議を  
市議団ホームページに掲載しています。

## ■その他の議案等に対する日本共産党市議団の態度 (その他の議案には賛成しました)

意見 を 付 し て 賛 成	介護保険事業特別会計、 介護保険条例の一部改正	国の税制改悪で市民税非課税世帯から課税世帯になり、介護保険料が大幅に増えるのは約2万1千世帯以上。市の激変緩和措置(2年間)は評価できるが、その後のことも考慮すべき。
	包括外部監査契約の締結	包括外部監査人が、「コスト面からみれば市立保育園の民間移管は十分な合理性がある」というが、これは財務処理の監査の権限を超えた意見表明。コスト面のみで考える問題ではない。
	景観条例の制定	景観計画策定の際は当該地域住民と利害関係人だけでなく、周辺住民の意見も反映されるべき。世界遺産「原爆ドーム」のバッファゾーンに高さ制限を含めた条例を早急につくるよう強く求める。
反 対	国保事業会計	市が申請減免の対象を「所得が前年度より3割減少した世帯」に限定したため、減免者数は昨年度の約4割に落ち込んだ。減免対象を元の「生活保護の1.3倍以下」に戻すべき。
	競輪事業会計	警備業務の偽計入札妨害事件で職員の逮捕者を出したことは、公共への信頼を大きく失墜させた。事件解明と再発防止に取り組むことは当然だが、市は一刻も早くギャンブルから撤退するべき。
	開発事業特別会計	この特別会計は南口開発や地下街開発など破綻した大型開発の穴埋めに使われてきた。開発事業からの貸付償還金を一般財源に繰り入れ、市民の暮らしに財源を回せるよう条例改正すべき。
	区民文化センターなど公共施設の使用料引き上げ	市は指定管理者制度の導入で「サービスが良くなる」といったが、年間約14億円のコスト削減の上、使用料引き上げで2億8,400万円もの市民負担増に。市民負担増は「サービスの低下」そのもの。
	職員の特殊勤務手当などを廃止する条例改正	年末年始の公務による特殊勤務手当(日額6,500円)を廃止することは、民間への影響も考えられ、いつでも安く使える労働力の切り下げにつながりかねない。
	寡婦寮の廃止	11名の入居者のうち、8名が70歳以上。高齢者を追い出す市のやり方は賛成できない。
	広島高速道路公社の定款の変更	採算性・必要性・環境面から高速5号線は中止すべき。南道路二期において、江波地域住民の反対を無視して強行に用地測量をするやり方は許されない。
	議員派遣(=海外視察)	ニュージーランド、オーストラリアに約1週間、2名派遣。(共産党のみ反対。討論はしていません)

このほか、「高金利引下げに関する意見書案」「新球場の建設に関する決議案」が全会一致で可決。「小児医療の充実を求める」請願ほか13件の請願は全て継続審査となりました。